

平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月7日

上場会社名 大建工業株式会社
 コード番号 7905 URL <http://www.daiken.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員財務経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 億田 正則
 (氏名) 野村 孝伸

TEL 06-6205-7190

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	40,515	1.9	2,128	3.7	2,558	12.4	1,690	3.6
29年3月期第1四半期	39,766	—	2,052	—	2,275	—	1,632	—

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 3,517百万円 (834.9%) 29年3月期第1四半期 376百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	70.15	—
29年3月期第1四半期	67.73	—

(注) 1. 会計方針の変更に伴い遡及修正を行ったため、平成29年3月期第1四半期は遡及修正後の数値を記載しており、また、対前年同四半期増減率は記載しておりません。
 2. 当社は、平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成29年3月期第1四半期の1株当たり四半期純利益については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	134,781	51,662	36.4
29年3月期	132,171	49,086	35.3

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 49,019百万円 29年3月期 46,614百万円

(注) 会計方針の変更に伴い遡及修正を行ったため、平成29年3月期は、遡及修正後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	5.00	—	39.00	—
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成29年3月期第2四半期末については、当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。なお、株式併合後の基準で換算した平成29年3月期の1株当たり年間配当金は、64円00銭となります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	84,000	1.5	3,900	1.5	4,100	2.2	2,700	0.1	112.02
通期	173,000	2.5	8,700	2.0	9,200	1.8	5,600	9.1	232.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

会計方針の変更に伴い遡及修正を行ったため、対前期増減率及び対前年同四半期増減率は、遡及修正後の前期の数値を用いて算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	25,175,043 株	29年3月期	25,175,043 株
30年3月期1Q	1,072,336 株	29年3月期	1,072,288 株
30年3月期1Q	24,102,739 株	29年3月期1Q	24,103,365 株

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成29年3月期第1四半期の期中平均株式数については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、以下の事項があります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

- (1) 新設住宅着工戸数及び床面積の変動
- (2) 原木及び合板価格の変動
- (3) 原油や石化製品価格の変動
- (4) 為替相場の変動
- (5) 自然災害の発生
- (6) 株式市場
- (7) 金利変動
- (8) 買収・提携関連
- (9) 品質保証
- (10) 知的財産
- (11) 会計関連
- (12) 環境関連
- (13) 法的規制関連
- (14) 情報セキュリティ

上記の事業等のリスクの詳細につきましては、有価証券報告書(平成29年6月26日提出)の「第一部【企業情報】第2【事業の状況】4【事業等のリスク】」をご覧ください。また、業績予想の前提となる条件等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間より、在外子会社の収益及び費用の本邦通貨への換算方法について会計方針の変更を行っており、遡及適用後の数値で前年同四半期比較を行っております。詳細は、9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

また、当第1四半期連結会計期間より、当社グループの事業別セグメントに関する業績評価を行うために使用している財務指標を経常利益から営業利益に変更したことに伴い、セグメント利益を経常利益から営業利益に変更しております。これに伴いセグメントの業績については、売上高及び営業利益を記載するとともに、営業利益の前年同四半期比較については、遡及適用後の前年同四半期の営業利益と比較を行っております。詳細は10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報)」をご覧ください。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、雇用環境の改善が続くなかで、個人消費は緩やかに持ち直し、政府の各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調が続いております。

住宅建設分野におきましては、低金利の住宅ローンや政府の住宅取得支援策、相続税対策の建築需要等が継続していることにより、持家や分譲住宅は依然として底堅く、また、賃貸住宅は引き続き好調に推移しました。一方、公共・商業建築(非住宅)分野におきましては、好調なインバウンド需要を背景として宿泊施設等の着工が好調に推移しております。

このような経営環境のもと、当社グループは、2025年を見据えた長期ビジョン『GP25』で示しているありたい姿の実現に向け、平成28年度より3カ年の中期経営計画『GP25 1st Stage』をスタートさせました。将来想定されている日本国内の新設住宅の着工減に備え、「公共・商業建築分野」「住宅リフォーム市場」「海外市場」「産業資材分野」を重点市場と捉えて、新たな取り組みを推進しております。

特に、公共・商業建築分野では、前年度からの製品投入やスペック活動が徐々に実績につながり、売上を伸ばしております。海外市場では、ASEAN及び東アジアにおいて素材を中心に売上拡大に努めました。また、国産木材を活用した新たな取り組みとして、国土防災技術株式会社と共同開発した土壌改良剤「DWファイバー」を発売し、提案を開始いたしました。これまでの住宅などの建築資材への利用用途にとどまらず、「土木資材分野」への参入を進め、土木工事を行う自治体や、工事業者の方々に提案を進めてまいります。

一方、利益面におきましては、石化製品の価格上昇によるコストアップ懸念もありましたが、各種コストダウンを進めたことなどにより、前年度までの収益性を維持することができました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高405億15百万円(前年同期比1.9%増)、営業利益21億28百万円(前年同期比3.7%増)、経常利益25億58百万円(前年同期比12.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益16億90百万円(前年同期比3.6%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(住空間事業)

住空間事業につきましては、重点市場として位置づけている住宅リフォーム市場、公共・商業建築分野での売上拡大に努めました。住宅リフォーム市場向けには、傷、汚れに強く、耐久性の高い上貼り床材「エクオスファイン6T」を発売し、提案を開始いたしました。また、公共・商業建築分野向けには、店舗・商業施設用の室内ドア「h a p i a p u b l i c(ハピアパブリック)」を発売し、プロユーザーのこだわりにお応えできるようなラインアップを揃え、提案の幅を拡充しました。売上については、国内新築住宅市場において昨年度から進めていたビルダーへの提案が実績につながったことなどにより、増収となりました。利益面におきましては、売上増加及び前年度からの収益性を維持できたことなどにより増益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高211億75百万円(前年同期比2.6%増)、営業利益11億72百万円(前年同期比20.8%増)となりました。

(エコ事業)

エコ事業につきましては、昨年10月に発売したダイライト不燃壁材「GRAVIO(グラビオ)」に水廻り空間に求められる撥水機能を付与した新製品を6月に追加ラインアップいたしました。木目柄から石目柄まで幅広い色柄をラインアップし、公共・商業建築から住宅の水廻りまで提案の幅を拡充しました。売上については、ダイライトは、住宅着工数の増加と耐力面材の使用比率が上がっていること、不燃下地材や軒天など用途を拡大したことなどにより増収となりました。一方で、畳おもて及びインシュレーションボードについて、当第1四半期連結累計期間において畳の需要減などにより、エコ事業全体としては減収となりました。利益面におきましては、原材料やエネルギー関連のコストダウンを進め、前年度までの収益性を維持できましたが、売上減の影響により、減益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高132億62百万円（前年同期比3.6%減）、営業利益6億60百万円（前年同期比23.1%減）となりました。

（エンジニアリング事業）

エンジニアリング事業につきましては、ビル、オフィス等の内装工事需要が増え、増収となりました。利益面におきましては、技能工不足等による原価高騰に対して、技能工の確保並びに現場ごとの管理体制を強化し、利益の確保に努めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高32億1百万円（前年同期比33.9%増）、営業利益1億98百万円（前年同期比49.2%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、投資有価証券が前連結会計年度末に比べ14億66百万円増加したこと等により、資産合計は前連結会計年度末に比べ26億10百万円増加し、1,347億81百万円となりました。

負債につきましては、繰延税金負債が前連結会計年度末に比べ8億61百万円増加したこと等により、負債合計は前連結会計年度末に比べ34百万円増加し、831億18百万円となりました。また、有利子負債は、前連結会計年度末比3億37百万円減の260億円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金が前連結会計年度末に比べ10億11百万円増加したこと等により、純資産合計は前連結会計年度末に比べ25億75百万円増加し、516億62百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後につきましては、金融資本市場の変動や世界景気の下振れによる国内景気の減速、先行きの不透明感からくる消費の冷え込み、接着剤などの原材料コストや人手不足などによる各種コストの高騰に注意が必要であります。

住宅建設分野におきましては、消費増税の延期が決定されたことや今後もしばらく住宅ローンの低金利が見込まれることなどから、消費者が住宅取得や改修を急がず、より時間をかけて検討することが推測され、市場環境としては足踏みが見られる状況になることが予想されます。

そのような事業環境の中、当社は中期経営計画『GP25 1st Stage』に掲げている重点市場での売上拡大を図ります。重点市場である住宅リフォーム市場、公共・商業建築分野、海外市場に対しさらなる経営資源の投入を行い、新設住宅着工に依存しない経営体質へ強化してまいります。また、2017年6月21日に発売を開始いたしました新製品のお客様への浸透、2017年7月29日札幌にランドオープンいたしましたTOTO DAIKEN YKK AP 3社のコラボレーションショールームへのお客様誘致をすすめ、売上・利益の拡大に努めてまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,474	10,886
受取手形及び売掛金	37,772	38,383
電子記録債権	4,223	3,632
有価証券	19	19
商品及び製品	7,455	8,419
仕掛品	3,546	3,780
原材料及び貯蔵品	4,339	4,648
繰延税金資産	2,425	2,283
その他	2,209	2,353
貸倒引当金	△110	△110
流動資産合計	72,356	74,298
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,497	8,472
機械装置及び運搬具(純額)	10,982	10,907
土地	14,254	13,232
建設仮勘定	451	521
その他(純額)	1,917	2,034
有形固定資産合計	36,103	35,168
無形固定資産		
のれん	195	184
ソフトウェア	2,229	2,229
その他	312	309
無形固定資産合計	2,738	2,723
投資その他の資産		
投資有価証券	16,471	17,938
退職給付に係る資産	1,776	1,742
繰延税金資産	207	213
その他	2,505	2,691
貸倒引当金	△41	△41
投資その他の資産合計	20,919	22,543
固定資産合計	59,760	60,435
繰延資産	54	47
資産合計	132,171	134,781

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,000	20,968
電子記録債務	3,405	3,781
短期借入金	6,232	5,998
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
1年内返済予定の長期借入金	4,143	4,091
未払金	17,829	17,319
未払法人税等	1,088	295
賞与引当金	2,153	1,036
製品保証引当金	1,108	1,048
その他	3,607	5,440
流動負債合計	65,569	64,979
固定負債		
社債	5,400	5,400
長期借入金	5,378	5,338
繰延税金負債	1,633	2,494
製品保証引当金	1,316	1,172
退職給付に係る負債	3,401	3,387
負ののれん	43	41
その他	341	303
固定負債合計	17,515	18,138
負債合計	83,084	83,118
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,150	13,150
資本剰余金	11,943	11,943
利益剰余金	18,896	19,646
自己株式	△1,430	△1,430
株主資本合計	42,559	43,309
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,762	5,774
繰延ヘッジ損益	97	244
為替換算調整勘定	△194	182
退職給付に係る調整累計額	△609	△491
その他の包括利益累計額合計	4,055	5,709
非支配株主持分	2,472	2,643
純資産合計	49,086	51,662
負債純資産合計	132,171	134,781

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	39,766	40,515
売上原価	29,290	29,797
売上総利益	10,475	10,718
販売費及び一般管理費	8,423	8,589
営業利益	2,052	2,128
営業外収益		
受取利息	17	18
受取配当金	206	238
負ののれん償却額	2	2
持分法による投資利益	13	8
為替差益	—	83
その他	155	196
営業外収益合計	395	547
営業外費用		
支払利息	65	50
売上割引	34	31
売上債権売却損	9	5
為替差損	39	—
その他	22	29
営業外費用合計	171	118
経常利益	2,275	2,558
特別利益		
固定資産売却益	24	0
特別利益合計	24	0
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	31	85
投資有価証券評価損	—	2
その他	0	0
特別損失合計	31	89
税金等調整前四半期純利益	2,268	2,469
法人税、住民税及び事業税	351	271
法人税等調整額	175	432
法人税等合計	527	704
四半期純利益	1,741	1,765
非支配株主に帰属する四半期純利益	109	74
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,632	1,690

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	1,741	1,765
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24	1,011
繰延ヘッジ損益	△569	176
為替換算調整勘定	△859	446
退職給付に係る調整額	38	118
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	△1,365	1,752
四半期包括利益	376	3,517
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	579	3,344
非支配株主に係る四半期包括利益	△203	172

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,268	2,469
減価償却費	831	918
固定資産除却損	31	85
固定資産売却損益(△は益)	△24	0
投資有価証券評価損益(△は益)	—	2
のれん償却額	△1	8
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△773	△1,118
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△238	△203
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	211	21
受取利息及び受取配当金	△223	△256
支払利息	65	50
為替差損益(△は益)	130	2
持分法による投資損益(△は益)	△13	△8
売上債権の増減額(△は増加)	△716	25
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,420	△1,384
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,009	△57
未払費用の増減額(△は減少)	1,449	1,795
その他	808	△195
小計	1,374	2,156
利息及び配当金の受取額	223	256
利息の支払額	△28	△22
法人税等の支払額	△605	△857
営業活動によるキャッシュ・フロー	963	1,533
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△889	△907
有形固定資産の売却による収入	359	1,168
投資有価証券の取得による支出	△0	△1
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	185
その他	△418	△344
投資活動によるキャッシュ・フロー	△949	101
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△73	△272
長期借入金の返済による支出	△108	△91
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△11	△11
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△572	△940
非支配株主への配当金の支払額	—	△1
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△408	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,174	△1,317
現金及び現金同等物に係る換算差額	△217	94
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,376	411
現金及び現金同等物の期首残高	11,134	10,474
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,758	10,886

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(在外子会社の収益及び費用の本邦通貨への換算方法の変更)

在外子会社の収益及び費用は、従来、子会社の決算日又は仮決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、在外子会社における海外売上高の重要性が今後さらに増加する見込みであることから、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を緩和し、在外子会社の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるため、当第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の売上高が39百万円、営業利益が0百万円それぞれ増加し、経常利益が0百万円、税金等調整前四半期純利益が0百万円それぞれ減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は205百万円減少し、為替換算調整勘定の前期首残高は同額増加しております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	住空間 事業	エコ事業	エンジニ アリング 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	20,635	13,759	2,390	36,786	2,980	39,766	—	39,766
セグメント間の内部 売上高又は振替高	140	1,371	476	1,989	116	2,106	△2,106	—
計	20,776	15,131	2,867	38,775	3,096	41,872	△2,106	39,766
セグメント利益	970	859	133	1,963	89	2,052	—	2,052

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合板等の商品の仕入販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	住空間 事業	エコ事業	エンジニ アリング 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	21,175	13,262	3,201	37,640	2,875	40,515	—	40,515
セグメント間の内部 売上高又は振替高	149	863	424	1,437	—	1,437	△1,437	—
計	21,325	14,126	3,626	39,077	2,875	41,953	△1,437	40,515
セグメント利益	1,172	660	198	2,031	96	2,128	—	2,128

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合板等の商品の仕入販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、当社グループの事業別セグメントに関する業績評価を行うために使用している財務指標を経常利益から営業利益に変更したことに伴い、セグメント利益を経常利益から営業利益に変更しております。また、「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、在外子会社の収益及び費用の本邦通貨への換算方法について会計方針の変更を行っております。これに伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、遡及適用後の数値で記載し、セグメント利益についても営業利益を記載しております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の売上高は、遡及適用を行う前と比べて「住空間事業」セグメントで18百万円、「エコ事業」セグメントで18百万円、「その他」セグメントで2百万円それぞれ増加しております。